

Japa Newsletter (毎月1日発行)

～社会課題 X イノベーション X 地方創生～



INDEX

1. コラム「論点提起」：増田レポート「消滅可能性都市」の問いかけや如何
2. 寄稿：事業機会を創ることが中小企業生き残りのカギ
(株)SGO ソリューションズ 代表取締役 辰巳いちろう)
3. 解説：「交通」から「モビリティ」そして「つながり」への進化について
4. 読者の声
5. 連携団体及び Japa からのご案内
6. キュレーションアーカイブ「Covid-19」「地方創生」：4月掲載からの pickup 情報
7. つぶやき (編集後記に代えて)

注：担当執筆者名の記載のない項目は、編集発行人(芝原 靖典)による。

※ 本 Newsletter は Japa 日本専門家活動協会が毎月1日に発行する会員及び関係者向けの newsletter です。
3ヶ月後に当協会の HP <https://www.japa.fellowlink.jp/newsletter> にて公開しています。

本 Japa Newsletter (毎月1日配信)において、昨年まで「キュレーション：社会課題×イノベーション×地方創生」として紹介していた内容を、情報の鮮度、内容の充実を図り、かつデータベース的に使えるようにするため、本年(2024年1月)より、新たに随時更新型の「地方創生」サイトを開設しました。 ▶ **地方創生** <https://japa-fellowlink.wixsite.com/local-value-creation>

「Japa Newsletter」(毎月1日発行)、キュレーションアーカイブサイト「新型コロナウイルス感染症 特設コーナー」(随時更新)、「地方創生」(随時更新)等の発行・運営は会員の会費により支えられています。応援 (Japa の一般会員として入会：年会費3千円) を賜れば幸甚に存じます。

▶ **応援の申込先** <https://www.japa.fellowlink.jp/contact-japa>

1. コラム「論点提起」：増田レポート「消滅可能性都市」の問いかけや如何

2024年4月24日、「消滅可能性自治体」に関する第二段のレポートが発表された。「消滅可能性自治体」数は、第一弾（2014.5.8）のときの896自治体から744自治体に改善しているが、その原因は外国人増（入国超過数増）によるものであり、日本人人口でみれば、楽観視はできないとしている。そして、「全般的に見れば、人口規模の大きい自治体は自然減対策が、また、小さい自治体は社会減対策と自然減対策の両方が必要だといえる。」と人口規模に応じた指摘をしている。

資料：成長を続ける21世紀のために 「ストップ少子化・地方元気戦略」平成26年5月8日 日本創成会議・人口減少問題検討分科会 <http://www.policycouncil.jp/pdf/prop03/prop03.pdf>

資料：令和6年・地方自治体「持続可能性」分析レポート ―新たな地域別将来推計人口から分かる自治体の実情と課題― 令和6年4月24日 人口戦略会議 <https://tinyurl.com/289xtmqa>

前回同様に論議を呼んでいるが、これはあくまでも基礎自治体（市区町村）という行政界をベースとした「地方自治体の持続可能性」分析である。そもそも「境界」は人類が定住生活を行い、護るべきストックを持ち始めたことに起因するとされる。国としての「国境」は戦争をも引き起こす。過去の人類（民族・国家等）の戦争の結果が国境に投影されている。それでは、国内における地方自治体（特に、基礎自治体）の境界、つまりは「地方自治体」とは何を意味するのか。

行政単位としての基礎自治体が消滅して何が困るのか、誰が困るのか。国・地方のあり方（日本創生・地方創生）の根本に関わる問題である。人口が減少して困るのは、国全体としての国力（経済・財政力、成長力、存在力等）の源が減少するからであり、国内人口の地域分布は、国民に移動の自由がある限り、どこに住み暮らし働こうが問題ではない。国民の「足による投票」（選択）の結果である。選択の結果として、山林放棄、耕作放棄地、空家・空地が増え、「まち」も「スポンジ化」していく。「適疎」「過疎」「市町村合併」はその過程の事象とも云える。人口が減る限り、国土の多くの地域が、人が住まない「森化」していくのは当然である。要するに、人口が国全体として減少することが問題であり、基礎自治体の消滅事態は本質的な問題ではない。

国全体の人口増減を左右する女性の出生率が回復（自然増）しない限り、国としての人口は増えない。当然ながら、若い女性を引き寄せる地方創生政策（社会増減）云々というのも本質的ではない。国内で減少する人口をゼロサムゲーム的に取り合いしても意味がない。国としての意味ある「社会増」は国境を超えた社会増であり、日本に対する住む暮らし働く場としての魅力による国際的な足の投票結果である。単なる人手不足対策ではなく、かつてのアメリカが移民国家として発展したようなことを日本国・日本国民が受け入れるのか、まだ十分な論議はなされていない。

一方で、最近の自然災害の頻発化・激甚化・広域化はそうした人工的な行政界を超えて発生することが常態化しており、流域、半島といった「自然界」への対応が改めて問われている。そして、日常的な生活においては、ヒューマンスケールの「コミュニティ界」のあり様が問われている。

「増田レポート」が問いかけているのは、センセーショナルな表現によって、そうした基礎自治体の根本的なあり様について注意喚起しているのではと思われるが、果たして、応えきれるや如何。

2. 寄稿：事業機会を創ることが中小企業生き残りのカギ

(株)SGO ソリューションズ 代表取締役 辰巳いちぞう

<http://www.sgos.jp/contact.html>

新型コロナウイルス感染症が5類認定され、まもなく一年が経つ。多くの中小企業で事業意欲が回復し、少しずつ攻めの姿勢を見せはじめている。失ったマーケットの回復を見込んで新たな顧客開拓や、既存顧客との関係回復など、ようやくひところの雰囲気に戻ってきた。

しかし、さまざまな手段で営業活動をするが、なかなかうまくいかないところもたくさんある。戻らないマーケットもあるのだということを感じずにはコロナ前の行動をトレースしているだけの中小企業も多い。戦略や戦術をアップデートしていないのだ。

営業接触はコロナ前後で選択肢が増えた。オンラインだろうが対面だろうが理由がなければ接触しない。

既存の事業機会は縮小している。DX によるもの、人不足によるもの、選択肢の拡大など、それぞれ多くの理由があって、既存の事業機会は同規模にない。

それではどうするか。自社の事業モデルの意義、特徴、社会や顧客課題の解決というアプローチで事業意義を再定義して欲しい。自社の事業は顧客の事業機会を作れるのか？ あるいは顧客の新しい事業機会にマッチするのか？ という観点で事業モデルや顧客構造を検証していただきたい。そうすると、関係性の構造が見えてくる。戦略の土台が透けて見えてくる。

弊社はBtoB (Business to Business) の事業モデルの営業戦略企画と実行支援に特化した会社だが、BtoB においては、まず何より企業担当者間の利害一致が始まらない。提供するサービスで顧客の事業機会にいかに関わるか。それを課題解決のツールとして認めてもらえるか。その先に互いの事業の存在意義や価値に共感してくれるようになると考えている。



日本はモノありきでの経済成長を遂げてきたという歴史から、知恵よりも知識で仕事をする傾向が強く、人材やノウハウなどの無形資産よりも設備、在庫、インフラなどの有形資産に企業価値

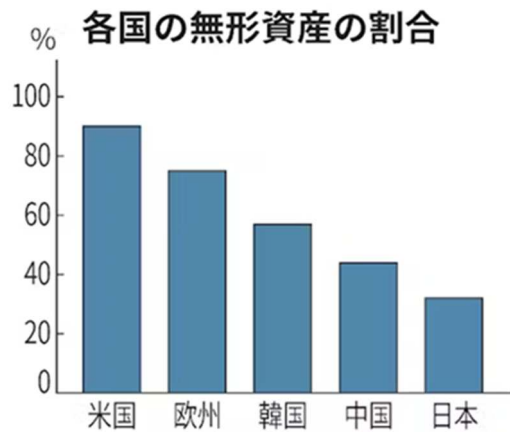
が見出される傾向にある。つまり、相手に合わせてモノやサービスを変化させることが苦手であるということである。

知識で仕事をせず、知恵で仕事をする。これがビジネスの基本でもある。

買い手（顧客）は必ず、何かに悩んで課題を特定して手段を決めて事業者を選定して発注する。売り手（事業者）はいかに悩みや課題にリーチして事業機会をモノにしていくか？これが昨今の中小企業の戦い方のトレンドである。

両者のマッチングをAとBで分けてみた。Bはモノ売りでいわば知識ビジネスである。Aは悩みや課題に立ち会い、自社の事業にしていくという知恵を有する。Bはセールスタイムが短いが競争が激しい。Aにおいては、セールスタイムは長いが大きなビジネスにつながったり、ノウハウが蓄積できるというメリットがある。どちらが良い悪いではなく、どちらも必要で、要するにバランスである。

自社はA、Bどこが主戦場なのか？差別化の難しい、製造、広告・印刷、人材業など、このように自社の事業を一度見直してみてもいいだろうか。

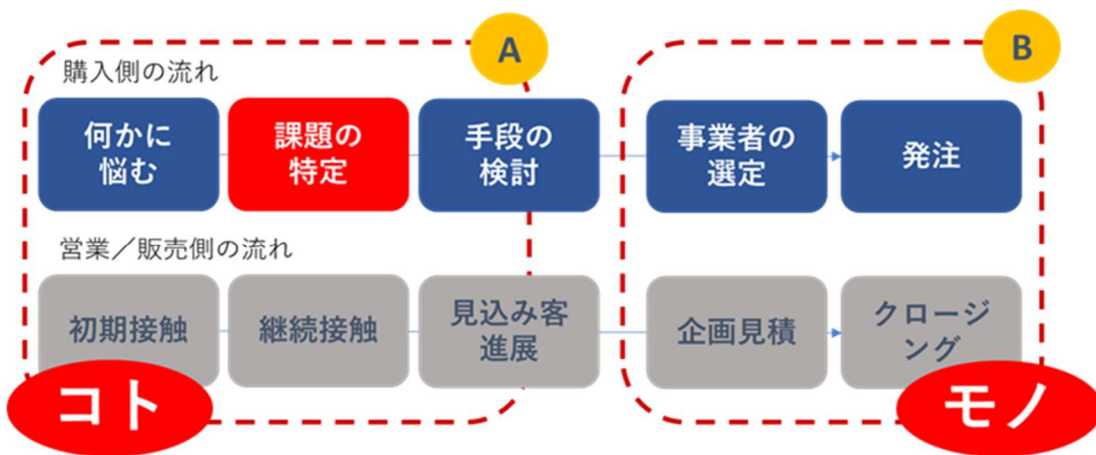


(注)時価総額から有形資産の評価を引いて算出。20年時点

(出所)米オーシャン・トモ

参考：各国の無形資産の割合

(日本経済新聞2022年5月14日)



まとめると、

Bのモノ売りは知識仕事。知っていることを顧客の要求に合わせるだけ。

Aのコト売りは知恵を絞って知る領域を広げていく知恵仕事。顧客の悩みに伴走しモノを売るだけでなく、関係性も昇華させてビジネスを強くしていくという考え方に基づく。

地方や中小が生き残り、あるいは事業を継続していくために必要な考え方なのではないだろうか。

3. 解説：「交通」から「モビリティ」そして「つながり」への進化について

日本版ライドシェアがスタート

2024年4月1日、タクシー会社の管理下で運行される条件付きの「日本版ライドシェア（自家用車活用事業）」がスタートした。これは、「デジタル行財政改革 中間とりまとめ」（2023.12.20）における「地域交通の課題」（「タクシー・バス等のドライバー不足が深刻化、インバウンド観光や季節・時間帯等で変動する移動需要に的確に対応するサービス提供の仕組みも不足、地域の限られたリソースを活用し、支え合って移動の足を確保する仕組みが不十分」）を踏まえたものであるが、実態は、タクシー事業会社の業容拡大的な内容にとどまっている。「タクシー事業者以外の者がライドシェア事業を行うことを位置付ける法律制度について、2024年6月に向けて議論を進めていく」（上記 中間とりまとめ）ことと新規参入者（モビリティ事業者、MaaS事業等）に期待したい。

[参考1] デジタル行財政改革 中間とりまとめ 2023年12月20日 デジタル行財政改革会議決定
https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/digital_gyozaikaikaku/pdf/chukan_honbun.pdf

交通（運輸）・ITS

上記のライドシェア事業の所管は、現 国土交通省（旧 運輸省）地方運輸局であり、「運輸」という用語が使われる。旧運輸省系の組織として、鉄道局、物流・自動車局、海事局、港湾局がある。ライドシェア事業は道路上で行われるが、その所管は国土交通省（旧 建設省）道路局であり、「交通」という用語が使用される。要するに、交通（運輸）に関する施設（infrastructure）と手段（mode）によって所管・法制度が建て付けられている。それは、現在に至るも変わっていない。

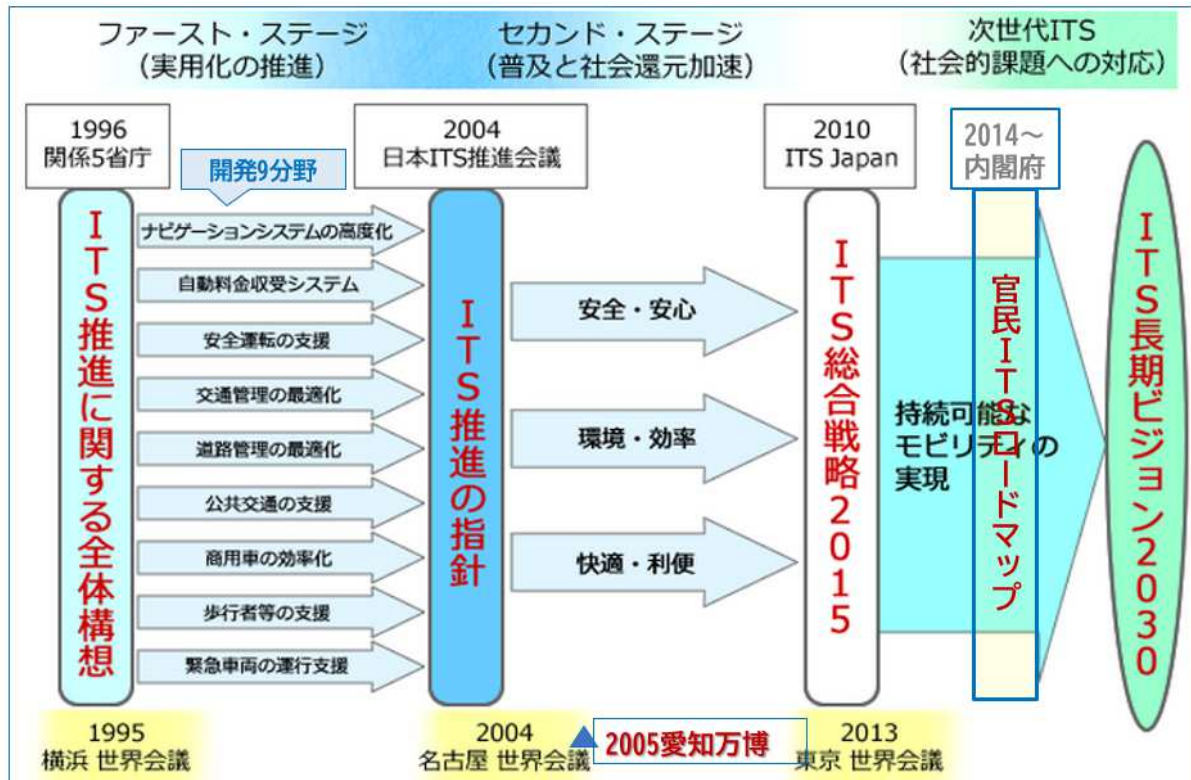
日本における第二次世界大戦の敗戦からの復興期を経て、人口急増/高度経済成長時代は、「国土の均衡ある発展」（国土計画）をめざして、いかに効率的に大量高速輸送するかが大命題であった。高速道路（高規格幹線道路）、新幹線、大型コンテナ船、大型ジェット航空機等はその成果である。

一方で、最近、新たな手段（mode）開発・導入が盛んになっている。「ドローン（無人航空機）」はすでにいろんな分野での実用化が進んでいる。「空飛ぶクルマ（電動垂直離着陸型無操縦者航空機）」は大阪万博での披露を契機に実用化に向けての動きが進むと期待されている。

省庁を超えた新しい交通システムもデジタル化の進展とともに進化しつつある。1996年度に初めて国の予算費目として登場した ITS（Intelligent Transport Systems：高度道路交通システム）である。「Transport」の日本語訳が「道路」というのはやや違和感があるが。関係省庁は警察庁（交通局）、総務省（総合通信基盤局）、経済産業省（製造産業局）、国土交通省（自動車局、道路局）、内閣府、デジタル庁である。カーナビ、バスロケーションシステム等はその流れの成果である。

交通（ヒト・モノ）の流動変化は、土地利用（生活・産業活動等の投影）の変化と連動するものであり、その基底にある人口構造の変化、産業経済構造の変容・転換に合わせた交通のあり方が問われている。

日本の ITS の経緯



資料：ITS Japan HP (<https://www.its-jp.org/about/>) に加筆
Copyright © SHIBAHARA Yasunori All Rights Reserved.

モビリティへのシフト

従来、交通/運輸/輸送 (transportation/transport) は、供給側・規制側からのアプローチであり、メーカー・交通・運輸/輸送事業者が主たるステークホルダーであった。「ラスト・ワンマイル」(需要者をいかに運ぶか、顧客にいかに届けるか)はこの視点からの表現である。

それが、人口減少 (ニーズ/市場縮小)、高齢者増加 (運転免許返納、移動困難者増加)、地方公共交通崩壊 (全国ほぼ赤字、廃止) と相まって、「個」の「ヒト」をベースとした移動サービス (乗合型/デマンド型) にシフトせざるを得ない状況となっている。いわゆる「移動の確保問題」である。こうした視点からは「ファースト・ワンマイル」(自宅からいかに外に出るか) が重要となる。

そうした流れの中で、ITS の進化系として、持続的な環境・社会・経済の実現に資する包摂的な交通システムが模索されるなか、「MaaS (Mobility as a Service)」の概念が提唱された (2012年フィンランド)。日本にもその概念や具体のサービス事業等が紹介されるにつれ、「モビリティ」という用語が日本国内においても意識されはじめ、「モビリティ」へのシフトが模索され始めた。

その背景には、スマホに代表されるモバイル通信の普及・浸透によるコミュニケーションの変容が大きく影響している。シェアライド (スマホアプリの活用) もそうした流れの中での事象である。いまや、衛星を介して、海でも山でも砂漠でも、どこにいても「個」としてつながる (コミュニケーション) ことができる。

日本の特徴として、電気自動車（EV）、自動運転等のハード（CASE）に目に奪われがちであるが、それらを組み込んだソフトすなわち MaaS 概念によるサービス/ビジネスモデルの仕組みを考えるべきである。それこそが適宜適切なハードへの要求仕様ともなる。

移動の選択肢（目的、手段）が多様化し、住む場所（テレワークでは働く場所）の自由度も増し、生活空間と産業・経済空間、リアル空間とバーチャル空間の融合一体化はコミュニティ空間、ひいては、都市空間、国土空間等のリデザイン（Smart City）へとつながる。

社会学におけるモビリティ

古来より、ヒト・モノの「空間移動」（transportation/mobility）のための社会システム整備は、ネットワークを構成する移動のための通路（道路、鉄道、運河等）・起終点（港、駅、空港等）に関しては土木工学/土木計画学、交通工学/交通計画学が、手段（船舶、自動車、軌道車両、航空機、ドローン等）に関しては機械工学/電気工学/情報工学等、工学/エンジニアリングの分野を中心に研究開発・導入がなされてきた。その過程において、最適化理論等のために経済学/社会学/心理学等が援用されてきている。

このような工学/エンジニアリングを中心とした「モビリティ」が、近年の情報化・国際化・高齢化社会、さらには直近の新型コロナ禍による移動遮断、ロシアによるウクライナ侵攻以降の地政学的リスクによる分断等を投影した「移動」（観光、移民、テロ、社会的な地位の変化や、地理的な移動、情報や文化の流通なども含まれる）、あるいは移動主体についての問い直しが社会学分野から起きている。ヒトをベースとした社会文化構造の流動のダイナミズムすなわち「社会移動」を非線形的に理解しようとしているようである。社会学におけるモビリティ研究を切り開いたとされるジョン・アーリは『モビリティーズ-移動の社会学』で、「移動が社会の根幹を成し、社会をどのように変えてきたかを示している」とする。

[参考] モビリティーズ——移動の社会学 ジョン・アーリ（著）、吉原直樹（翻訳）、伊藤嘉高（翻訳） 2015/2/27 作品社 <https://tinyurl.com/2dfa6v7m>

[参考] 社会科学から読み解くモビリティ革命 『モビリティーズ-移動の社会学』翻訳者 吉原直樹氏 インタビュー 2020/5/27(水) LIGARE (リガーレ) 人・まち・モビリティ https://ligare.news/story/mobilities_interview/

モビリティを超える「つながり」へ

確かに、近年、リアルな移動/往来とバーチャルな移動/往来、さらにはリアル空間とバーチャル空間の間の移動/往来/接合/融合が現実化している。このことは、モビリティを超え、モビリティをも一つの手段/事象とするヒトとしての「つながり」（コミュニケーション/コミュニティ）が重要視される時代が招来しているのかもしれない。

フロンティアを求めての「人類の大移動」から、効率・成長を求めた「都市への移動」へ、そして、いままた「新たなつながり」（イノベーションの源泉）を求めての「新たな価値空間/時空間への移動」へと移行する中、新たな変容に応じた社会システムづくり/まちづくりが問われている。

4. 読者の声

【読者の声1】 昭和あの日あの頃 パン屋が強制閉店 (作詞・作曲家 高橋育郎)

昭和 17 年春、私が国民学校 2 年生になったときのこと、パン屋が国の命令で閉店に追い込まれた。閉店の当日、買い求めようとした人の長蛇の行列ができた。私は隣組の友達、5 人程に誘われて行ってみた。100 メートルほどの行列におどろいたが、行列に加わった。10 時の開店で、客は徐々に短くなっていったが、あと 20 人くらいのところで売り切りの合図が出て、惜しくも買うことが出来ず、引き揚げた。パン屋が開業したのは、戦後 23 年の春になってた。その時はコッペパンだけだった。

パン屋がなくなると、その後を追うようにレストラン（洋食屋）が閉店に追い込まれた。一方、コーヒーが輸入禁止になった。町内には黒豆を炒って代用品にしようと始めた人がいたが、コーヒーとは、似ても似つかない味で失敗。直ぐに止めた。だから喫茶店は廃業した。実は我が家でもコーヒー豆を買ってきて、日曜日の朝は、父がコーヒーを淹れて飲んでた。その香りは、今も覚えている。

デパートは百貨店と呼ぶようになった。食堂に入ると、洋食の類は全てなくなり、海苔巻きなどの和食になった。いうなれば 16 年 12 月、大東亜戦争が勃発したため、米英を思わせる食べ物は全てダメということになった次第だ。

18 年になって、食堂に行くとショーケースの品数が極端に減って寂しくなり、しかも米不足で代用品になってしまった。海苔巻きなども、中身は米ではなく、米に見立てた代用品になってしまった。代用品は流行語になった。 (2024年3月10日記)

5. 連携団体及び Japa からのご案内

▼特定 NPO 法人日本 PFI・PPP 協会主催「第 224 回日本 PFI・PPP 協会セミナー」開催案内

- タイトル：学校施設包括施設管理オンラインセミナー
- 開催日時：2024 年 5 月 17 日(金) 13:30~16:20
- 開催形式：オンライン形式 (Zoom)
- 参加費：無料
- 定員：500 名 ※定員になり次第締切させていただきます。
- 申し込み：<https://www.pfikyokai.or.jp/outline/ol-seminar/seminar/240517/index.html>

▼(一社)日本シニア起業支援機構 (J-SCORE) 主催「2024 年 5 月定例講演会」開催案内

- 開催日時：令和 6 年 5 月 25 日(土) 13:30~17:00 (受付開始：13:15~)
- 開催方式：J-SCORE 事務所+ZOOM (ハイブリッド方式)
 - ※ J-SCORE 事務所：東京都中央区八重洲 1-7-20 八重洲口会館地下 2 階
- 参加費：J-SCORE 会員・・・・・・・・・・・・ 会場：1000 円、Zoom：無料
 メール会員および一般参加者・・・ 会場：2000 円、Zoom:1000 円
 - ※ 閉会後に別途懇親会費(お茶と菓子)・・・ 全員 500 円
- 詳細&申込：<https://j-score.or.jp/archives/works-category/202405>

▼Japa 主催「第 20 回 Japa フォーラム」の開催案内

- 開催テーマ：古民家活用と SDGs
- 開催日時：2024 年 6 月 5 日(水) 開場 13:30 ※会場(江戸時代の古民家 3 棟)・調度品等視察
開会 14:45 閉会 17:00
- 基調講演：瀧下嘉弘 (建築家) 一級建築士、コルビー大学名誉博士
NPO 法人日本古民家保存協会理事長、鎌倉・文化の森代表
2013 年ジャパン・ソサイティー・ボストン文化賞受賞、講演国内外多数
- 開催場所：鎌倉市 源氏山 瀧下嘉弘邸 ※鎌倉駅西口から(約 2Km) 銭洗弁天の上
- 参加申込：Japa の HP の「参加申込」<https://www.japa.fellowlink.jp/> より、事前登録
※ 事前登録者に案内地図と会場の電話番号を連絡
- 参加費：会員 1,000 円、非会員 2,000 円 ※当日、会場支払
- 定員：30 名

▼Japa の会員募集

Japa は、会員 [正会員、一般会員]、連携団体を随時募集しています。

※ 正会員：入会金 1 万円、年会費 1 万円 一般会員：年会費 3 千円

お問い合わせ先：Japa 事務局 info@japa.fellowlink.co.jp

6. キュレーションアーカイブ「Covid-19」「地方創生」：4 月掲載からの pickup 情報

[Covid-19] <https://japa-fellowlink.wixsite.com/covid-19>

Japa 日本専門家活動協会

新型コロナウイルス感染症 特設コーナー

ホーム 感染状況 時系列事象 参考情報 影響分析・提言等 文献・歴史 お役立ち情報 関連サイト お問い合わせ

コロナ禍発生(2019 年 12 月)以降の国内外の関連情報を 8 つのカテゴリー別・時系列で、タイトル・URL・情報概要を整理 (キュレーション) し、アーカイブしています。
5 類移行後もフォロー中です。ご活用ください。

<4 月掲載からの Pickup>

▼新型コロナ、世界の死因の第 2 位に 順位の大きな変動は数十年ぶり 2024. 04. 23 ForbesJAPAN
<https://tinyurl.com/28qlaygm>

- 1990 年から新型コロナウイルス流行前の 2019 年まで、すべての死因の死者数が年間で 0.9~2.4%減少したことにより、全世界で平均寿命が延びた。ところが、新型コロナウイルスの世界的な大流行で状況は一変。同ウイルスに関連する死者の増加で 2019~21 年の間に世界の平均寿命は 1.6 年縮まり、新型コロナウイルスが死因の第 2 位となった。世界の死因の順位が大きく入れ替わったのは数十年ぶりとなる。

▼ポストコロナ社会のサードプレイスを考える 2024年4月15日 産開研論集第36号 令和6年3月 大阪府 https://www.pref.osaka.lg.jp/attach/1949/00103312/paper_yamamoto.pdf

- 交流の志向性とコミュニティの特性による類型化を通じて、時代とともに多様化する実態が垣間見えたと同時に、コロナ禍を契機に台頭する「職場としてのサードプレイス」が、地域活性化の萌芽となりうることも分かった。

▼危機時における民主主義的手続きのあり方について：コロナ禍対応からの示唆 April 3, 2024 東京財団政策研究所 <https://www.tkfd.or.jp/research/detail.php?id=4496>

- コロナ禍は世界をほぼ同時に襲ったため、権威主義国家と民主主義国家の対応の内容の違いやスピード差が顕れた。危機対応における民主主義的手続きのプラス面とマイナス面も浮かび上がった。本稿では、コロナ禍対応の経験が示唆することを基に、危機時における民主主義的手続きのあり方について、今後、「財政危機時の緊急対応プラン」で検討すべき点を挙げていく。

[地方創生] <https://japa-fellowlink.wixsite.com/local-value-creation>

地方創生

Curated by **Japa**

地方創生の実践場
大磯コンソ

地方創生関連レポート情報に関するキュレーションデータベース Like 0

ホーム
時代環境
社会課題
地域課題
課題対応
地方創生
日本創生
能登半島地震
About Japa
お問合せ

2024年1月より、「地方創生」の背景（時代環境）⇒ 課題（社会課題、地域課題）⇒ 課題対応の手段（知・技術・仕組み・イノベーション）⇒ 地方創生 ⇒ 日本創生 に至る一連の視野からの関連レポートを収集し、地方創生に関わる多様な分野の専門家・関係者・感心者に資するようにキュレーションし、テーマ別・時系列にデータベース（アーカイブ）化しています。ご活用ください。

なお、地方創生の実践場として、「大磯地方創生事業推進コンソーシアム」（略称：大磯コンソ）
<https://www.oiso-conso.com/> を運営しています。都市企業等の参加をお待ちしています。

<4月掲載からのPickup>

▼令和6年・地方自治体「持続可能性」分析レポート — 新たな地域別将来推計人口から分かる自治体の実情と課題 — 令和6年4月24日 人口戦略会議 <https://tinyurl.com/289xtmqa>

- 若年女性人口の減少率が2020年から2050年までの間に50%以上となる自治体（消滅可能性自治体）は744自治体。
- 前回（2014.5.8）のときの896自治体から744自治体に改善しているが、その原因は外国人増（入国超過数増）によるものであり、日本人人口で見れば、楽観視はできない。
- 全般的に見れば、人口規模の大きい自治体は自然減対策が、また、小さい自治体は社会減対策と自然減対策の両方が必要だといえる。

▼町営バス廃止、オンデマンドタクシー導入し乗客4倍超に…住民「移動範囲広がった」

2024/04/12 14:41 読売新聞オンライン <https://tinyurl.com/2c4zjop2>

- 公共交通サービス「まちのクルマ Let's (レッツ)」、マイナンバーカード認証、町・イツモスマイル（徳島市）共同開発アプリ「さあ・くる」

▼令和 6 年能登半島地震への対応（上） —地震の概要と各支援の状況

<https://dl.ndl.go.jp/view/prepareDownload?itemId=info:ndljp/pid/13578976>

令和 6 年能登半島地震への対応（中） —初動対応での課題とインフラへの影響—

<https://dl.ndl.go.jp/view/prepareDownload?itemId=info:ndljp/pid/13578978>

令和 6 年能登半島地震への対応（下） —生活・産業への影響と復旧・復興に向けて—

<https://dl.ndl.go.jp/view/prepareDownload?itemId=info:ndljp/pid/13578980>

調査と情報—ISSUE BRIEF— 第 1276 号 No.1276 (2024.4.25) 国立国会図書館

[関連]：令和 6 年能登半島地震の概況 調査と情報—ISSUE BRIEF— 第 1276 号 No.1276 (2024.4.25) 国立国会図書館 <https://tinyurl.com/28rstg7l>

7. つぶやき（編集後記に代えて）

MLB の大谷翔平が水原一平事件を乗り越えて新天地ドジャーズで活躍している。打つたびに記録を塗り替えている。1,000 億円の価値を十分に見せつけている。MLB も人種差別を当初はしていたが、ジャッキー・ロビンソン <https://www.leapleaper.jp/2023/04/14/the-story-of-jackie-robinson42/> がその壁を打ち破り、野茂英雄 <https://number.bunshun.jp/articles/-/857447> が日本人選手のメジャーへの道を拓き、大谷翔平は二刀流の壁を破っている。ルールを変えている。多様性を実現している。イノベーションを起こしている。未知なる世界に挑み、社会の共感を呼び起こす意思の強さを感じる。日本の政界、産業界にもこうしたイノベーションを期待したものだが、・・・。

編集発行人：Japa 日本専門家活動協会 代表理事 芝原靖典

問合せ・入会申込等連絡先：info@japa.fellowlink.co.jp

発行元：Japa 日本専門家活動協会 <https://www.japa.fellowlink.jp/>

Copyright © 2024 Japa 日本専門家活動協会

専門家個人が専門家として
居場所を得て活躍できる社会づくりをめざして

Japa 会員・連携団体 募集中！

Japa は、会員（個人）と連携団体の方々の参加と協働により活動しています。

入会（個人）及び連携団体の申込みをお待ちしています。

入会案内：<https://www.japa.fellowlink.jp/admission>

